

「未来への投資を実現する経済対策」の執行状況等について

平成29年5月23日
内閣府

経済対策の契約到達状況

○経済対策（平成28年度第2次補正予算）の公共事業は、契約については順調に進んでいる。

経済対策における公共事業の契約到達状況（件数ベース）

	第2次補正予算	第1回調査	第2回調査
日付	H28.10月11日成立	H29.1月末時点 (予算成立3ヶ月後)	H29.3月末時点 (予算成立5ヶ月後)
公共事業	予算額 2.2兆円 (事業数 210件)	51.0% (事業数107件)	87.6% (事業数184件)
全事業 (簡素な給付金を除く)	予算額 3.8兆円 (事業数 530件)	55.5% (事業数294件)	85.7% (事業数454件)

注：第3回調査は、平成29年6月末時点を予定。

平成29年1-3月期1次QEの結果

○他方、平成29年1-3月期（1次QE）の公的固定資本形成（実質前期比）は、前期に比べてマイナス幅は縮小しているものの、前期比マイナス0.1%となっている。

平成29年1-3月期1次QEと民間予測の比較

	公表値	民間予測（23機関）		
		平均値	最小値	～ 最大値
名目GDP成長率	▲ 0.0	0.1	▲ 0.6	～ 0.9
実質GDP成長率	0.5	0.5	0.3	～ 0.8
（年率）	2.2	1.9	1.4	～ 3.1
民間最終消費支出	0.4	0.4	0.0	～ 0.7
民間住宅	0.7	0.6	▲ 1.0	～ 2.4
民間企業設備	0.2	▲ 0.4	▲ 1.4	～ 0.6
民間在庫変動	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.1)	～ (0.2)
政府最終消費支出	0.1	0.3	0.1	～ 0.7
公的固定資本形成	▲ 0.1※	0.5	▲ 0.5	～ 2.4
純輸出	(0.1)	(0.1)	(0.0)	～ (0.3)
輸出	2.1	1.8	0.5	～ 3.5
輸入	1.4	0.9	▲ 1.0	～ 2.7
GDPデフレーター （前年同期比）	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.3	～ ▲ 0.1

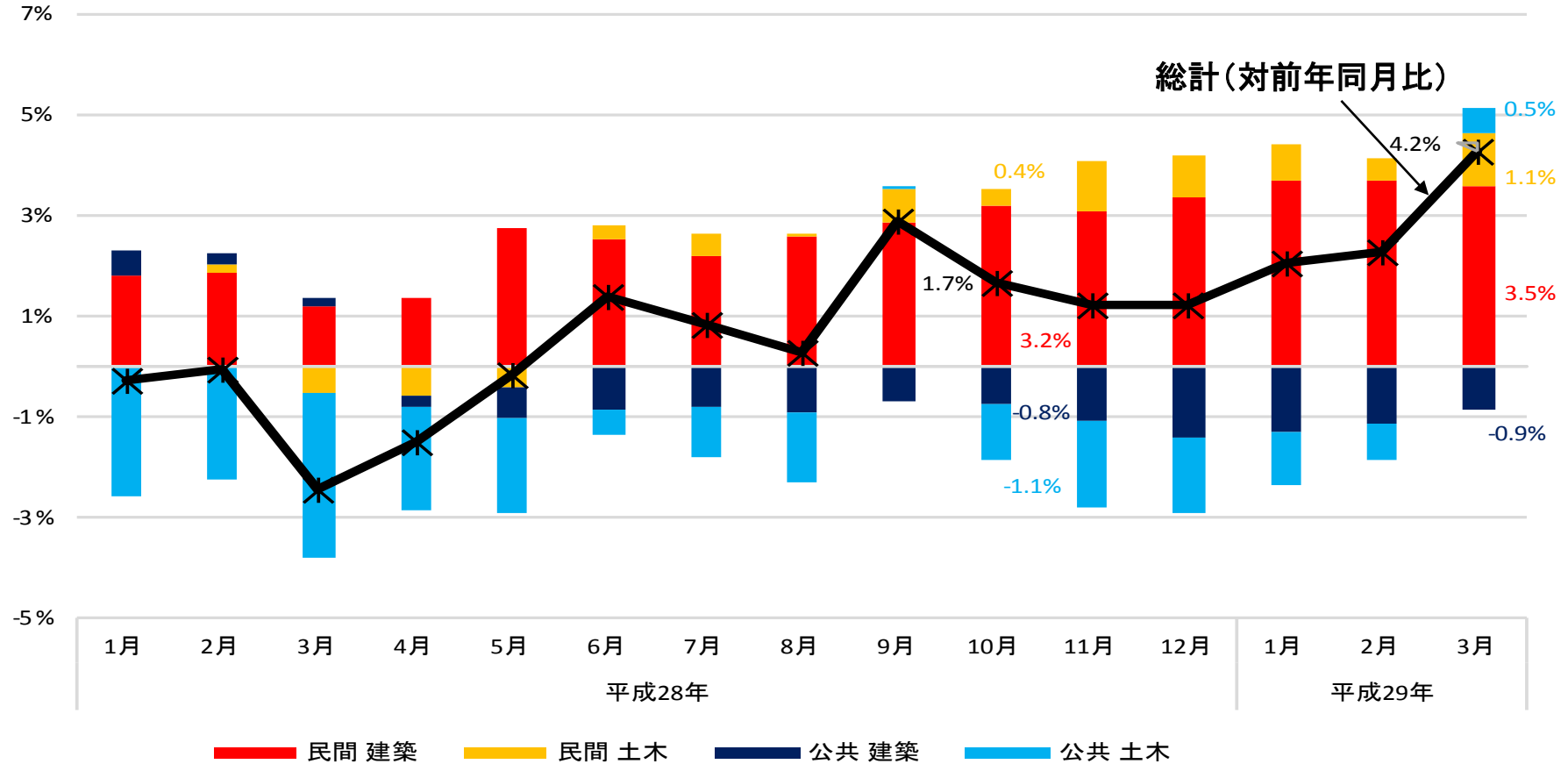
※10-12月期の前期比は、▲3.0%

()内は実質GDP成長率に対する寄与度

出来高で見た建設工事の現状

○出来高（工事の進捗）で見ると、対前年同月比は、景気回復により民間工事が増加している一方、公共工事は、総体としてマイナスに寄与している（3月は公共土木がプラス寄与）（国交省「建設総合統計」による）。

出来高と寄与度



注1: 国交省「建設総合統計」により作成。月次、原数値、対前年同月比。

注2: 出来高は、今月にどの程度工事が行われたかを推計したもの。

具体的には、各工事の受注額(サンプル調査等から入手)と、過去の実際の工事を調査することで得られた工事種類・工期別の実行率を用い算出。各工事の実際の実行状況を示したものではない。

建設産業の現状①

○内閣府「景気ウォッチャー調査」によれば、人手不足への警戒感も垣間見える。

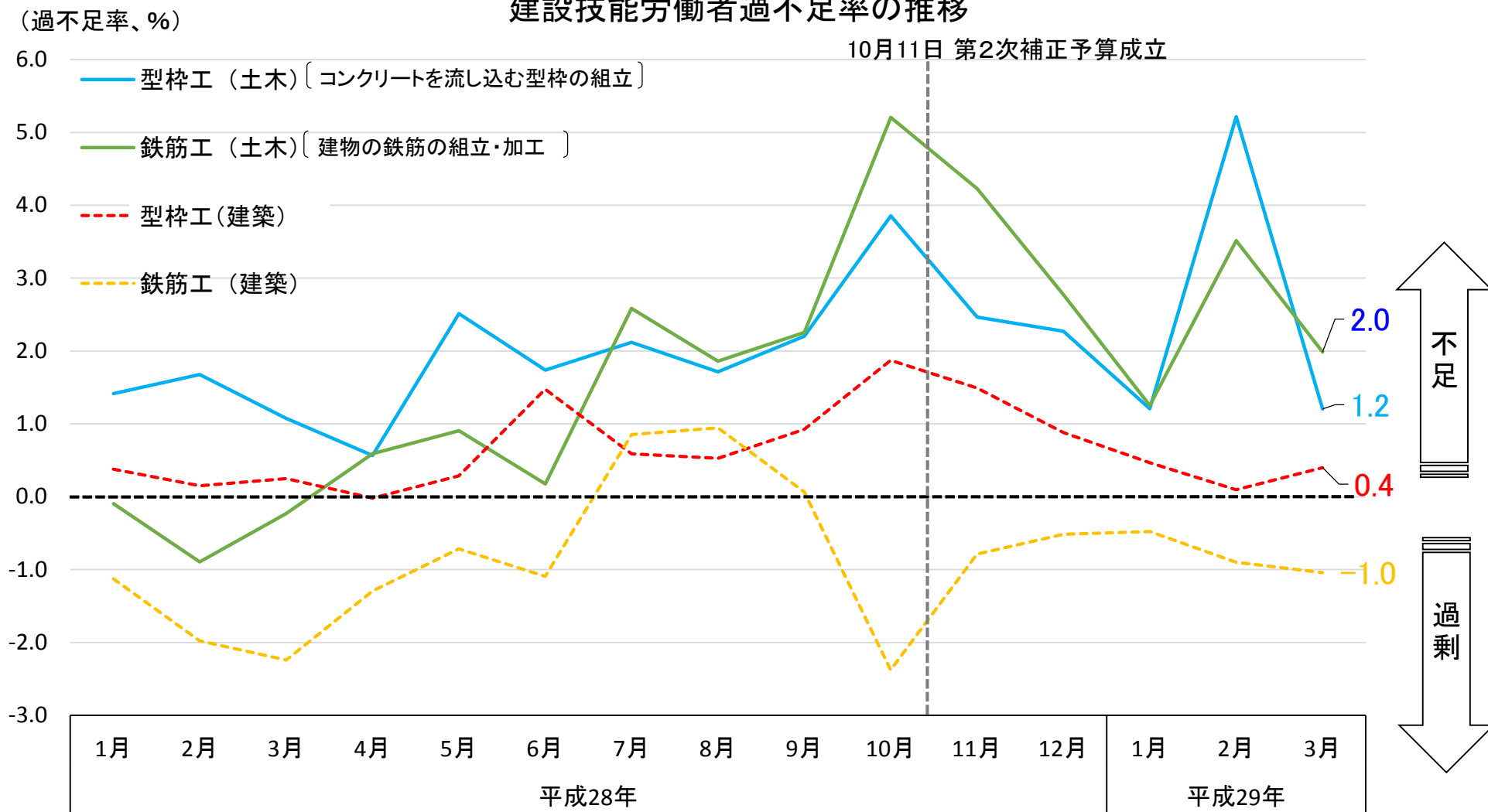
調査	回答者	地域	コメント
2017年 4月調査	金融業 (融資担当)	北陸	建設関係は人手不足が深刻化しており、工事受注は厳選して入札している。売上を増加したいが受注ができないとの声を聞いている。
	建設業(経営者)	近畿	今後も建設資材の高騰や <u>技能労務者不足</u> 、監理技術者不足が進むなかで、厳しい価格競争が続くと予想される。
2017年 3月調査	建設業(営業担当)	南関東	<u>建設業界は受注が増えてきている。今後の体制を含め人手不足を解消していかなければならない。</u>
	建設業(経営者)	東北	<u>新たな受注もあり、景気は上向きになってきている。あとは技術者の確保だけが懸念事項である。</u>
2017年 2月調査	建設業(経営者)	東北	<u>気候にもよるが、人手不足もあり、着工準備が遅れている。そのため工事にも遅れが出ている。</u>
	建設業(営業担当)	南関東	受注計画において資材、人件費の高騰や人材不足により必ず客との調整が必要となってきている。年度の目標数字を立てているが、 <u>人材不足</u> などの理由により、受注を断念するケースも出てきている。
	職業安定所(職員)	九州	建設業等の人材確保に苦慮している分野は、受注を制限せざるを得なくなっているため、景気回復にはならない。
2017年 1月調査	建設業 (総務担当)	中国	今年度中は受注物件と予定物件で <u>技術職が手一杯の状態が続く。</u>
2016年 12月調査	会計事務所(職員)	中国	建設業関連では相変わらず受注はある一方、人手不足の状態が続くように売上が伸びない状態が続いている。
	建設業(経営者)	近畿	これから年度末の工事では <u>技能労務者不足が心配される</u> 。各社とも監理技術者不足に対応するための人材育成が急務であり、長期的な視点で根気強く継続させる必要がある。
	住宅販売会社 (代表取締役)	沖縄	工事受注状況は良いものの、 <u>建設現場における現場代理人、職人の不足感が強い</u> 。建築確認申請承認や各工事会社との段取りに懸念材料が残る。
2016年 11月調査	建設機械リース (支店長)	北海道	台風被害の復旧工事により多忙な顧客が多い。ただ、人手不足が依然として解消されないなど、課題もみられる。
	建設業(経営者)	近畿	今後は年度末のしゅん工工事が、 <u>技能労務者や管理監督不足のため、人員配置で苦勞する。</u>

注：内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。現状判断、先行き判断理由から関連部分を抜粋。

建設産業の現状②

○平成25年のピーク時に比べると過不足率は緩和しているが、昨年夏以降、土木系技能労働者(実線)は、建築系技能労働者(点線)よりも、不足感が高まっている。

建設技能労働者過不足率の推移



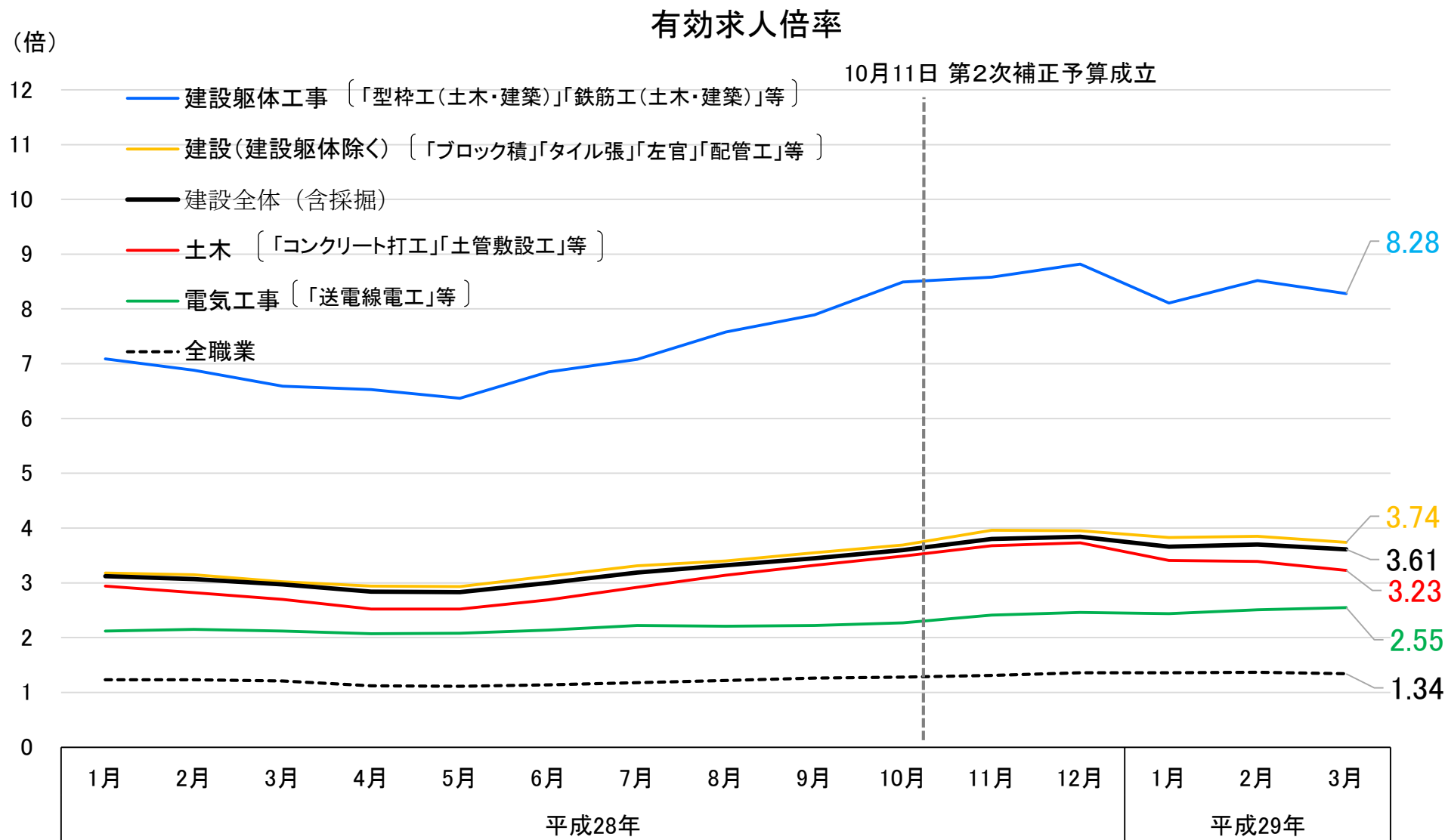
注1: 過不足率 = (確保しなかったが出来なかった労働者数 - 確保したが過剰となった労働者数) / (確保している労働者数 + 確保しなかったが出来なかった労働者数)

注2: 直近の過不足率のピークは、型枠工(土木)は7.3%(平成25年10月)、鉄筋工(土木)は7.7%(平成25年8月)。

注3: 国土交通省「建設労働需給調査」により作成。原数値。全国。

建設産業の現状③

○有効求人倍率で見ると、建設関連の職業は、全職業よりも有効求人倍率が高い。
とりわけ、建設躯体工事は顕著。



注1:厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。原数値。全国。

注2:「建設全体(含む採掘)」には、「建設躯体工事」「建設(建設躯体除く)」「土木」「電気工事」「採掘」が含まれる。